

新旧対照表

新	旧
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p><略></p> <p>(1)アジアとの強い結びつき</p> <p>福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に<u>1.5</u>の機関が立地している。</p> <p>また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で約<u>3.7%</u>増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、約<u>4.4%</u>増であり、特に、対東アジアについては約<u>10.2%</u>増と拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。</p> <p>福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。</p> <p>さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス機会の創出支援やシステムLSIやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体となったプロジェクトなどに取り組んでいる。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p><略></p> <p>(1)アジアとの強い結びつき</p> <p>福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に<u>1.3</u>の機関が立地している。</p> <p>また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で約<u>2.3%</u>増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、<u>その7.7倍の約17.7%</u>増であり、特に、対東アジアについては約<u>35.7%</u>にも拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。</p> <p>福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。</p> <p>さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス機会の創出支援やシステムLSIやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体となったプ</p>

新旧対照表

(2) 1,500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約43兆円（平成21年）の国内総生産（GDP）を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。

(3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の27都市と一日最大382便の定期航空路で結ばれているほか、世界の20都市（うちアジアの17都市）と週458便（平成26年8月現在）の定期航空路で結ばれている。

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は年々着実に増加し続け、平成24年には年間約85万TEUとなり、ここ10年

プロジェクトなどに取り組んでいる。

(2) 1,500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約45兆円（平成19年）の国内総生産（GDP）を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。

(3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の22都市と一日最大302便の定期航空路で結ばれているほか、世界の18都市（うちアジアの17都市）と週334便（平成23年3月現在）の定期航空路で結ばれている。

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は年々着実に増加し続け、平成21年には年間約66万TEUとなり、ここ10年

新旧対照表

間で約1.5倍の高い伸びを示している。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の11か国・地域、42の主要港との間に39航路、月間210便（平成26年9月現在）が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、3時間弱で結ばれ、外航旅客者数は年間約84.5万人（平成24年）にも達し、平成14年の旅客者数の約1.7倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

(4)～(10)＜略＞

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「学校設置会社による学校設置事業」（削除）の特定事業及び関連事業の実施により、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアビジネスを目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積が促進される。このことにより、九州・西日本の経済活性化が図られるとともに、その成功事例を全国に波及させることにより、我が国の経済活力増進に資することが出来る。

平成15年から平成24年まで10年間で、次の経済的社会的効果を見込んでいる。

間で約1.5倍の高い伸びを示している。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の21か国・地域、48の主要港との間に37航路、月間218便（平成23年3月現在）が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、3時間弱で結ばれ、外航旅客者数は年間約63.6万人（平成21年）にも達し、平成11年の旅客者数の約2.3倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

(4)～(10)＜略＞

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「学校設置会社による学校設置事業」、「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」等の特定事業及び関連事業の実施により、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアビジネスを目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積が促進される。このことにより、九州・西日本の経済活性化が図られるとともに、その成功事例を全国に波及させることにより、我が国の経済活力増進に資することが出来る。

平成15年から平成24年まで10年間で、次の経済的社会的効果を見込んでいる。

新旧対照表

○ 国内外の企業誘致・創出 約700件

○ 生産額の増加 約2,850億円

○ 雇用創出 約20,600人

※ この後の期間の経済的社会的効果については、後述

経済効果内訳

区分	経済的社会的効果 (内訳)			
	(合計)	アジアビジネス 関係	港湾物流関係	重複分
国内外の企業誘致・創出	約700件	約700件	—	
生産額の増加	約2,850億円	約1,677億円	約2,028億円	約▲855億円
雇用創出	約20,600人	約15,000人	約14,000人	約▲8,400人

※博多港に関連する産業で創出される生産額及び雇用（港湾物流関係）のうち、アジアビジネス関係と重複する産業の生産額・雇用創出分については控除している。

今後10年間で、アジアビジネス関係における国内外企業誘致・創出件数及び港湾物流関係における博多港の国際海上コンテナ取扱の増加量が一定と仮定した場合、1年あたりの経済社会的効果は上表の10%と見込まれる。なお、この場合の博多港の国際海上コンテナ取扱量は、5年後には約7万TEUの増加が見込まれる。

○ 国内外の企業誘致・創出 約700件

○ 生産額の増加 約2,850億円

○ 雇用創出 約20,000人

経済効果内訳

区分	経済的社会的効果 (内訳)			
	(合計)	アジアビジネス 関係	港湾物流関係	重複分
国内外の企業誘致・創出	約700件	約700件	—	
生産額の増加	約2,850億円	約1,677億円	約2,028億円	約▲855億円
雇用創出	約20,000人	約15,000人	約14,000人	約▲8,400人

※博多港に関連する産業で創出される生産額及び雇用（港湾物流関係）のうち、アジアビジネス関係と重複する産業の生産額・雇用創出分については控除している。

今後10年間で、アジアビジネス関係における国内外企業誘致・創出件数及び港湾物流関係における博多港の国際海上コンテナ取扱の増加量が一定と仮定した場合、1年あたりの経済社会的効果は上表の10%と見込まれる。なお、この場合の博多港の国際海上コンテナ取扱量は、5年後には約7万TEUの増加が見込まれる。

新旧対照表

※ 平成25年以降の間については、上記と同様に成長総額を一定と仮定すると、1年あたりの経済的社会的効果はそれぞれの10%と見込まれる。

特定事業及び関連事業の実施後、短期間に顕在化する経済的社会的効果としては、福岡システムL S I総合開発センターのインキュベート施設の新設（40室）により、相当数のベンチャー企業の創出が見込まれるほか、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の雇用増加をはじめとするアジアビジネスの拠点機能の充実によって、国内外の企業の誘致が加速することが見込まれる。

「学校設置会社による学校設置事業」（削除）の規制の特例措置により、特区において専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されることにより、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できるとともに、中国との経済交流について、実務専門的教育を交えながら学んだ人材が育成されることで、中国からの対日投資の呼び水となる効果も期待でき、企業誘致や物流関係の生産額の向上にも寄与するものと期待している。また、（削除）博多港については、港湾のIT化、航路誘致や民間の24時間化を促す取り組みを行い、国際ゲートウェイ機能の強化策を実施することによって国際海上コンテナ取扱量は毎年度着実に増加し、貿易が促進されることは明らかで、これに伴う生産額及び雇用の増加が見込まれる。

特定事業及び関連事業の実施後、短期間に顕在化する経済的社会的効果としては、福岡システムL S I総合開発センターのインキュベート施設の新設（40室）により、相当数のベンチャー企業の創出が見込まれるほか、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の雇用増加をはじめとするアジアビジネスの拠点機能の充実によって、国内外の企業の誘致が加速することが見込まれる。

「学校設置会社による学校設置事業」等の規制の特例措置により、特区において専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されることにより、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できるとともに、中国との経済交流について、実務専門的教育を交えながら学んだ人材が育成されることで、中国からの対日投資の呼び水となる効果も期待でき、企業誘致や物流関係の生産額の向上にも寄与するものと期待している。

また、「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」を活用することにより、観光・文化関連人材やIT関連人材の育成が促進されるとともに、教育コンテンツをビジネスに活用することにより、コンテンツ産業の振興につながり、企業誘致や生産額の増加、雇用の創出に寄与することが見込まれる。

さらに、博多港については、港湾のIT化、航路誘致や民間の24時間化を促す取り組みを行い、国際ゲートウェイ機能の強化策を実施すること

新旧対照表

<p>8 特定事業の名称</p> <ul style="list-style-type: none">○ 学校設置会社による学校設置事業（816）○ <u>（削除）</u> <p>9 <u>（削除）</u></p>	<p>によって国際海上コンテナ取扱量は毎年度着実に増加し、貿易が促進されることは明らかで、これに伴う生産額及び雇用の増加が見込まれる。</p> <p>8 特定事業の名称</p> <ul style="list-style-type: none">○ 学校設置会社による学校設置事業（816）○ <u>インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業（832）</u> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p><以下略></p>
--	---

新旧対照表

新	旧
<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（８１６）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p><u>サイバーユニバーシティ株式会社</u> 代表取締役社長 緒方 恵一郎 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目２番１号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ <u>サイバーユニバーシティ株式会社</u> ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域</p> <p>＜事業の開始日＞ 平成１９年４月～</p>	<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（８１６）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p><u>株式会社日本サイバー教育研究所</u> 代表取締役 大橋 一雄 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目２番１号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ <u>株式会社 日本サイバー教育研究所</u> ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域</p> <p>＜事業の開始日＞ 平成１９年４月～</p>

新旧対照表

<事業により実現される行為>

サイバーユニバーシティ株式会社が、大学の設置主体として、インターネットによる通信制大学を設置

大学名称：サイバー大学 (Cyber University)

学部名称：IT総合学部 IT総合学科

世界遺産学部世界遺産学科

学位名称：学士 (IT総合学)

学士 (世界遺産学)

収容定員：5,000名 (各学部2,500名)

5 当該規制の特例措置の内容

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持ったIT関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とするIT産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社で

<事業により実現される行為>

株式会社日本サイバー教育研究所が、大学の設置主体として、インターネットによる通信制大学を設置

大学名称：サイバー大学 (Cyber University)

学部名称：IT総合学部 IT総合学科

世界遺産学部世界遺産学科

学位名称：学士 (IT総合学)

学士 (世界遺産学)

収容定員：5,000名 (各学部2,500名)

5 当該規制の特例措置の内容

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持ったIT関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とするIT産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社で

新旧対照表

あるサイバーユニバーシティ株式会社は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役立つものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の

ある株式会社日本サイバー教育研究所は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役立つものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の

新旧対照表

必要を認めるものである。

なお、ソフトバンクグループは、長年事業を円滑に遂行してきており、経営状況に問題はない。サイバーユニバーシティ株式会社の経営陣については、ソフトバンクの経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加しており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。また、情報開示についても、会社の業務及び財産の状況を記載した書類をインターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や父兄、入学を希望する者その他の関係者が閲覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予見できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定であり、問題なく運営できると判断できるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

また、同社が大学を設置するにあたっては、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めるものとする。さらに、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

必要を認めるものである。

なお、ソフトバンクグループは、長年事業を円滑に遂行してきており、経営状況に問題はない。株式会社日本サイバー教育研究所の経営陣については、ソフトバンクの経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加しており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。また、情報開示についても、会社の業務及び財産の状況を記載した書類をインターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や父兄、入学を希望する者その他の関係者が閲覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予見できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定であり、問題なく運営できると判断できるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

また、同社が大学を設置するにあたっては、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めるものとする。さらに、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

新旧対照表

新	旧
<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>別紙</u></p> <p><u>1 特定事業の名称</u> <u>インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業（832）</u></p> <p><u>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者</u> <u>株式会社日本サイバー教育研究所</u> <u>代表取締役 大橋 一雄</u> <u>住所 福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号</u></p> <p><u>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日</u> <u>構造改革特別区域計画の認定の日</u></p> <p><u>4 特定事業の内容</u> <u><事業関与主体></u> <u>株式会社 日本サイバー教育研究所</u> <u><事業が行われる区域></u> <u>福岡市の全域</u> <u><事業の開始日></u> <u>平成19年4月～</u> <u>――</u></p>

新旧対照表

	<p><u><事業により実現される行為></u></p> <p><u>株式会社日本サイバー教育研究所が、大学の設置主体として、校舎等に係る要件の適用を受けずにインターネットによる通信制大学を設置</u></p> <p><u>大学名称:サイバー大学(Cyber University)</u></p> <p><u>学部名称:IT総合学部IT総合学科</u></p> <p><u>世界遺産学部世界遺産学科</u></p> <p><u>学位名称:学士(IT総合学)</u></p> <p><u>学士(世界遺産学)</u></p> <p><u>収容定員:5,000名(各学部2,500名)</u></p> <p><u>5 当該規制の特例措置の内容</u></p> <p><u>産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持ったIT関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。</u></p> <p><u>また、次世代を支える産業として、IT産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とするIT産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。</u></p> <p><u>このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である株式</u></p>
--	---

新旧対照表

	<p><u>会社日本サイバー教育研究所は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。</u></p> <p><u>当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。</u></p> <p><u>また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。</u></p> <p><u>これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。</u></p>
--	---

新旧対照表

	<p><u>計画では、下記の通りインターネット大学を運営する上で教育研究に支障がない体制を整えていることが認められるため、規制の特例措置を適用することが妥当と判断する。</u></p> <p><u>(インターネットのみでの授業に支障がない理由)</u></p> <p><u>①サーバーは、常時監視体制下にあるデータセンター内に設置するため、通信障害が発生した場合には、直ちにメンテナンスチームが復旧作業に当たることができる体制となっている。</u></p> <p><u>②コンピューター等の操作に関して不明な点が生じた場合、学生や教職員が相談できるヘルプデスク機能を有している。</u></p> <p><u>③十分な数の専任のメンターを配置し、学生からの質問等に対応するとともに、科目の履修状況その他学生の生活全般について個々の学生の状況を把握し、指導教官と協力して学生を指導し、必要なサポートを幅広く行う十分な体制を整えている。</u></p> <p><u>④インターネットによる授業の設計・配信に関しては、長年大学教育に携わってきた教員とインターネットの双方向性等に造詣の深いデザイナーが関与している。</u></p> <p><u>⑤校舎施設の計画においては、学生が必要に応じて訪問し教員と対面でのコミュニケーションをとることができる研究室や交流室を計画しており、教育研究上十分な校舎等の施設を確保している。</u></p>
--	--